

## 自己評価報告書(最終報告)

報告者

学校・学級経営コース  
／阪根 健二

## ■平成23年度の目標に対する自己点検・評価

## Ⅰ. 学長の定める重点目標

## Ⅰ-1. 教育大学教員としての授業実践

本学の目的は、豊かな教養と教育実践力をもった教員を養成し、学校現場に送り出すことにある。このことを実現するには、教科専門・教科教育・教職専門等の各分野の授業が、学校現場の実践と関連性が保たれていることが必要である。あなたは、教員養成大学の教員として、本年度はどのような授業計画を立て実現しようとするのか、これまでの取り組み状況を総括し、具体的に示して欲しい。

## 1. 目標・計画

・学部1年担任及び教職大学院2年の指導担当として、個々のニーズにあわせた指導について、一層の充実を目指す。  
・授業において、外部機関との連携や実習などを通して、実践力の育成を図り、教職のみならず社会人としての“市民性教育”も重視する。特に、東日本大震災の実態に鑑み、“防災教育”の充実を目指す。

## 2. 点検・評価

・学部及び教職大学院の担当として、個々のニーズにあわせた指導について、一層の充実を図った。特に、教職大学院指導において、当該学校への実習支援を行うとともに、6年制移行のための「学校教育実践コース(学部1年)」では、異業種実習(おもちゃ王国:7月)、異校種実習(盲学校:8月)を行った。これが院進学に繋がることを期待している。なお、盲学校での実践は、報道対象となり、学生にとっても大きな励みとなった。  
・外部機関との連携や実習などを通して、実践力の育成を図り、教職のみならず社会人としての“市民性教育”を育成するものと思われる。教職論及び危機管理の授業では、ゲスト講師(徳島新聞社記者、特別支援学校職員)を招聘し、より社会に近づいた講義形態を工夫した。  
・平成23年は、東日本大震災の被災があり、本学においても“防災教育”の充実を目指した。ここでは、徳島県美波町への災害ボランティア実習(1月28日:教育研究支援プロジェクト)を実施し、70名の学生・院生が参加した。この取り組みは、予算確保が出来なくても、今後とも継続する予定であり、「日本一防災に強い教員づくり」を目指している。

## Ⅱ. 分野別

## Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

## 1. 目標・計画

・学生が主体的に授業に参加できるような授業を工夫改善する。  
・学生にとって、“教職の意義”について理解を深められるよう、授業等の機会を通じて、適次指導を進めていく。  
・学生の進路、悩み等の相談に随時応じるとともに、将来社会人としての資質を養えるよう対応する。

## 2. 点検・評価

・学生が主体的に授業に参加できるよう、授業を工夫・改善した。特に、個々の質問に答えるための用紙(出席票)を毎時間配布し、双方向コーナーといった時間を、毎時間の頭(10分程度)に設定した。これは学生には極めて好評であり、授業評価も高得点を獲得している。

・“教職の意義”について理解を深められるよう、授業等を通して、適次指導を進めている。ここでは、現場の実態を盛り込んでいる。例えば、大阪教育大学附属池田小学校事件、東日本大震災などでの実際の資料を使い、真剣に子どもを守るという意識を醸成してきた。

・学生の進路、悩み等の相談に随時応じるとともに、将来社会人としての資質を養えるよう対応するため、個人面談という手法をとっている。これは、時間を事前に設定し、特に学部1年(クラス担任)には、学修キャリアノートを元に、全員の面談を実施した。(定例個人面談)

## Ⅱ-2. 研究

### 1. 目標・計画

・平成22年度に引き続き、おもちゃ王国からの外部資金を獲得する。

・科学研究費補助金(いじめ研究)における研究の充実を図る。

・人材GP終了後の教育支援人材関連の講座等の実践及びそれに係る研究を行う。

・学会関連研究の充実を目指す。特に、本年度は、11月に香川大学において、日本生徒指導学会(事務局担当)、また、本学では日本NIE学会(実行委員)を開催する。

## 2. 点検・評価

・平成22年度に引き続き、おもちゃ王国からの外部資金を獲得した。今年は50万円(昨年度は30万円)に増額ができ、あわせて学生の職場体験にも活用できた。

・科学研究費補助金(いじめ研究)の最終年度(平成21年度から23年度)として、研究の充実を図った。この研究は教育現場への支援を一義としており、この研究の継続のため、再度申請を行い、平成24年度から3年間採択された。また、同研究での査読論文が通過し、学会誌掲載された。(日本生徒指導学会誌第10号;平成23年11月)

・人材GP終了後の教育支援人材関連の事業の継続(補助金適正化)のため、社団法人化への委員として、各会合に参加した。平成23年7月には、社団法人が設立された。

・学会関連研究の充実をめざした。特に、本年度は、11月に香川大学において、日本生徒指導学会(事務局担当)、また、本学では日本NIE学会(実行委員)を開催し、全国から多くの会員が参加した。日本NIE学会では、徳島新聞の1面に掲載されるなど、本学の宣伝に資する活動となった。

## Ⅱ-3. 大学運営

### 1. 目標・計画

・地域連携センターにおいて、学校や教育委員会を含めた地域連携の職務を果たす。

・県教委などからの派遣者数の確保を目指し、各地への講演活動を積極的に受け入れ、これによって大学広報などに寄与する。

・教職実践演習における学修キャリアノートの充実、防災等の危機管理分野などで大学運営に貢献する。

## 2. 点検・評価

・地域連携センターにおいて、学校や教育委員会を含めた地域連携の職務を果たすことを重視した。このため、近隣の教育委員会まわりを定期的に行い、定員確保に向けての活動を繰り返した。

・県教委などからの派遣者数の確保のため、各地への講演活動や審議会委員を積極的に受け入れ、大学広報に尽力した。

・長期履修生の増加による教育実習地、授業フィールドの確保のため、「香川県東かがわ市教委との連携協定」締結の実現に尽力した。(2月1日学長室にて締結)

・教職実践演習における学修キャリアノートの充実、防災等の危機管理分野などで、大学運営に貢献した。

## Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

### 1. 目標・計画

- ・附属学校のみならず、近隣学校と連携して、各学校の課題についての解決を図るための支援を行う。
- ・民間企業、マスコミとの連携を図り、本学の活動について、広報等に寄与する。

### 2. 点検・評価

- ・公立学校と連携して、各学校の課題についての解決を図るための支援を数多く行った。特に、高知県潮江中(防災)、香川県前田小(人権教育)、徳島県穴吹中(NIE)などを支援し、本学の姿勢を内外に示した。
- ・民間企業、マスコミとの連携を図り、本学の活動について、広報等で寄与することを重点においた。全国紙関係3紙のコラムを連載し、雑誌等の刊行物への原稿も執筆した。特にコラム連載が好評であり、これが受験動機になったという学生・院生もいる。
- ・県教委などとの連携を図るため、各種委員を積極的に受け入れた。徳島県では、県の課題である「不登校」、「小中連携」、また「社会教育」の委員長を拝命し、岡山県では生徒指導協議会委員長、香川県ではNIE推進協議会会長などを務めた。これによって、大学と教委との関係の強化がさらに図られるものと考えている。

## Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- ・東日本大震災を契機に、徳島県の防災は喫緊の課題である。これらの会合等を通して、知事や幹部と接見できる機会が増え、本学における防災の取り組みをしっかりと示すことができた。また、「とくしま地震防災県民会議」の学識会員(個人)に新規登録し、県民に啓発する立場となり、あわせて本学においても、防災実習(1月28日)を実施するなど、教育系大学における防災の在り方を、内外に示すことができた。